

## 平成30年度 事業報告書

法人会は、税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、市域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。公益社団法人であることから、この法人会の理念を会員はもちろんのこと広く地域の企業市民に周知し、「法人会の基本方針」に沿った活動の展開を図るために、①研修事業の推進 ②税制改正への提言 ③福利厚生事業の推進 ④社会貢献活動の推進 ⑤広報事業の推進 ⑥組織の充実強化 ⑦関係機関との連携強化 を重点事項として運営に努めました。

平成25年4月1日からは公益法人として再出発し、公益3法、新会計基準等に基づき、組織、事業、会計処理、ガバナンス強化等に努めてまいりました。

また、税務当局との協調体制のもと計画通りの事業を行うことができました。

### 1. 研修関係

会員企業の健全な発展と税務知識の向上は、法人会活動の最重点事業です。本年度も、四半期ごとに開催する「決算説明会」、年1回開催する「新設法人説明会」、「税務会計講座」、税を考える週間の行事の一環として「素晴らしい国日本に告ぐ」というテーマでケント・ギルバート氏による記念講演会を開催しました。また、本年10月からの消費税率の引上げに伴う軽減税率制度の概要について実務講座を開催したところ121名の参加がありました。これらのほかにも、「青年部会・女性部会合同研修会」や青年部会、女性部会それぞれの研修会、更には「視察研修会」や支部開催による講演会を実施するなど各種研修会を16回に亘って開催しました。出席者数は延べ930名となっています。

### 2. 税制関係

#### (1) 税制改正要望

平成30年5月22日、税制委員会を開催し、平成31年度税制改正要望事項を取りまとめ佐賀県連税制委員会に提案しました。

#### (2) 要望活動

平成30年9月20日の全法連理事会において決議され、同年10月11日鳥取で開催された第35回法人会全国大会において報告された「平成31年度税制改正に関する提言」を、同年11月22日に唐津市、唐津市議会、地元選出国會議員事務所に提出し、その実現を要望しました。

### 3. 福利厚生制度

会員企業の安定した成長と繁栄を願うとともに、法人会の円滑な運営と財源強化に大きく寄与する経営者大型保証制度、経営上の様々なリスクに備えるビジネスガード、がん・医療保険制度などそれぞれの受託会社と連携し、積極的に推進を行いました。

- ① 大型保証制度（平成31年3月末）
- |       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 会員数   | 816社  |               |
| 加入企業数 | 312社  |               |
| 加入率   | 38.2% | （ 県平均 38.1% ） |
- ② 同役員加入状況（平成31年3月末）
- |     |       |               |
|-----|-------|---------------|
| 役員数 | 38社   |               |
| 加入数 | 33社   |               |
| 加入率 | 86.8% | （ 県平均 83.9% ） |
- ③ ビジネスガード（平成31年3月末）
- |       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 会員数   | 816社  |               |
| 加入企業数 | 84社   |               |
| 加入率   | 10.3% | （ 県平均 19.4% ） |
- ④ がん保険（平成31年3月末）
- |       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 会員数   | 816社  |               |
| 加入企業数 | 160社  |               |
| 加入率   | 19.6% | （ 県平均 18.8% ） |
- ⑤ 医療保険（平成31年3月末）
- |       |      |              |
|-------|------|--------------|
| 会員数   | 816社 |              |
| 加入企業数 | 59社  |              |
| 加入率   | 7.2% | （ 県平均 8.5% ） |

#### 4. 地域社会貢献活動

地域社会貢献活動のプロジェクトチームを設置して、活動を企画検討し、下記の通り実施しております。

- ① 唐津市租税教育推進協議会が実施している小学校における租税教室への支援活動として、全法連作成の税の学習テキスト「タックスフントとけんたくん」と全法連のキャラクターグッズ（クリアファイルとマーカーペンセット）を租税教室の授業を受けた32校の全生徒に配付しました。
- ② 本年度は前項の小学校における租税教室の内、入野小学校、東唐津小学校、久里小学校、浜崎小学校、大良小学校の5校については、青年部会の会員が講師として租税教室を実施しました。
- ③ 税の啓発活動として、唐津税務署管内の全高校の1年生と新成人に世界の消費税のクリアファイルを配付し、消費税についての理解と意識啓発を行いました。
- ④ 鬼塚小学校、高島小学校の2校において、アルモニア管弦楽団によるコンサートと租税教室を併せて実施しました。
- ⑤ 広報等によるe-Taxの普及推進活動の結果、唐津税務署管内における平成31年1月末の利用状況は下記の通りです。

法人税 91.3%      消費税(法人) 92.1%      当法人会役員企業 90.8%

- ⑥ 平成12年度、平成18年度、平成25年度に（財）唐津市経済振興財団（現在、唐津市ふるさと会館から指定管理者として委託されている唐津観光機構株式会社が運営）へ寄贈した貸自転車の利用状況は下記の通りです。

平均利用状況（30年4月～31年3月）

1年間 1,434台、1ヶ月平均 120台、1日平均 4台

- ⑦ 平成15年度に（社）唐津観光協会へ寄贈した車椅子の利用状況は下記の通りです。

1年間 3台（30年4月～31年3月）

- ⑧ 佐賀県共同募金会主催「歳末助け合い運動」に協力し、唐津法人会の19会員事業所から196点のカレンダー、ダイアリー、手帳等を寄贈してもらいました。12月22日から23日にかけて行われた頒布会で179,931円の収益となり、歳末助け合いにかかる募金額に加えられ、総額312万円が県内民間福祉施設128か所に分配されました。

- ⑨ NPO法人唐津環境防災推進機構 KANNE に対し、松の枝の処理に使用する無煙炭化器一式、虹の松原クリーン大作戦懸垂幕、観光案内板を寄贈しました。

## 5. 広報関係

- (1) 「ほうじんからつ」の発行

30年8月 120号 1,200部

31年1月 121号 1,200部

- (2) 「ほうじん」の配付

毎年4回発行される全法連の「ほうじん」を、年2回まとめて配付しました。

- (3) ホームページの充実

当法人会の「活動状況」、「会議・行事予定」、「情報公開」等を掲載し、タイムリーな広報に努めました。

## 6. 組織関係

- (1) 会員増強

組織の充実強化を図るため、厳しい経済環境の中組織委員会を開催し、役員、組織委員が中心となり、会員加入率43.3%を目標に平成30年9月より12月までの4ヶ月に亘り会員増強月間を定め推進を図りました。その結果、廃業等も多く残念ながら目標達成未達で12月末現在における所管法人数1,876社、会員数809社、会員加入率43.1%で推移しました。

なお、佐賀県連の加入率は45.6%、全法連加入率は36.6%でした。

- (2) 支部組織

(支部数 2支部)

唐津上場支部、唐津東支部

- (3) 青年・女性部会

(会員数) 青年部会 36人

( ) 女性部会 39人

## 7. 青年部会・女性部会・各支部活動

青年部会・女性部会・各支部の活動状況は別項に記載報告致しております。

## 8. 関係機関との連携強化

税務当局とは税知識の向上、申告納税制の推進のため、また全法連、県法連及び県内各単位会との連携を深めるため、情報の交換、行事の調整に努めています。なお、厚生制度等については、各受託会社と常時連携を図り、活動の円滑な推進に努めています。

## 9. 諸会議関係

- ① 通常総会、常任理事会、理事会、委員会、その他の開催状況は別項の通りです。
- ② 全法連全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラム、局連会員大会、県連関係会議等には積極的に参加しました。その状況は別項の通りです。